

【役員名簿】

[illegible]

【各年度7月1日時点】

役員の定数・任期・選任方法		
定数	取締役	3 名以上20名以内
	監査役	1 名以上3名以内
任期	取締役	2 年以内
	監査役	4 年以内
選任方法	取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する	

年間給与手当支給額平均	6,988	千円	平均年齢	44.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 上屋・保管ヤード事業	1,621,375	1,651,211	1,647,888	1,649,996	1,644,194	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	60.3%	60.2%	59.5%	58.3%	59.1%	
② 埠頭運営事業	701,607	714,676	702,729	716,199	711,740	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	26.1%	26.1%	25.4%	25.3%	25.6%	
③ 青果事業	286,827	295,117	292,384	319,634	306,116	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	10.7%	10.8%	10.6%	11.3%	11.0%	
④ 売電事業	70,738	70,255	68,288	67,888	66,186	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	
⑤ 緑地運営事業	0	1,450	49,400	49,392	44,950	泉大津フェニックスの管理運営
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	1.8%	1.7%	1.6%	
⑥ 営業雑収	8,261	8,698	8,652	28,371	9,084	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	1.0%	0.3%	
全事業合計	2,688,808	2,741,407	2,769,341	2,831,480	2,782,270	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①上屋・保管ヤード事業	(1)上屋の賃貸	19棟	19棟	19棟	
	(2)助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	3.3ha	
	(3)夕風ストックヤードの賃貸	49.9ha	52.9ha	53.0ha	
	(4)シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	2.4ha	
②埠頭運営事業	(1)岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	45.7ha	
③青果事業	(1)定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	4棟18室	
	(2)燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	3棟13室	
④売電事業	(1)太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	1,760kw	
⑤緑地運営事業	(1)多目的緑地の賃貸	9.7ha	9.7ha	9.7ha	
	(2)多目的広場の賃貸	9.6ha	9.6ha	9.6ha	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	1,606	0	
	特別高圧電力契約者等支援金	0	0	0	1,606	0	特別高圧電力契約者等を支援する事業
委 託 料		11,857	3,894	43,778	45,106	25,604	
(内 訳)	堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	11,857	0	0	0	0	堺泉北港助松地区を対象とする測量業務
	堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務 (随契)	0	3,894	10,030	11,216	14,086	埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務
	堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う補償金の算定業務 (随契)	0	0	12,272	12,355	11,518	埠頭再編に係る事業者の移転に伴う補償金の算定業務
	府営上屋の燻蒸設備等撤去に伴うアスベスト処理に関する協定 (随契)	0	0	10,856	10,809	0	設備撤去に伴うアスベスト処理に関する業務
	府営上屋の燻蒸設備撤去に関する協定 (随契)	0	0	10,620	10,726	0	設備撤去に関する業務
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		25,678	20,397	30,992	26,720	30,992	
(内 訳)	府営上屋電気料金等 (負担金)	20,934	20,397	30,992	26,720	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
	特高受電設備更新事業 (負担金)	4,744	0	0	0	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計		37,535	24,291	74,770	73,432	56,596	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,464,925	5,776,747	6,147,416	370,669	(現金預金) 現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(650,000千円)があった一方で、設備投資や資産運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(270,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(70,000千円)があったことによるものである。
	流動資産	3,071,733	3,375,503	3,634,040	258,537	
	現金預金	2,468,811	2,387,096	2,700,312	313,216	
	未収金	77,710	84,506	116,547	32,041	
	その他流動資産	525,212	903,902	817,181	△ 86,721	
	固定資産	2,393,193	2,401,243	2,513,376	112,133	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、大阪府グループファイナンスが償還されたことによる減(470,000千円)があった一方で、令和8年3月に償還予定の大阪府グループファイナンスを固定資産より振替計上したことによる増(400,000千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,487,246	1,647,472	1,667,155	19,683	
	無形固定資産	2,142	4,806	4,120	△ 686	
	その他固定資産	903,805	748,965	842,101	93,136	
	負債合計	994,495	959,823	1,000,738	40,915	
	流動負債	382,561	389,192	470,760	81,568	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、新たな運用による増(500,000千円)があった一方で、令和7年度に償還される大阪府グループファイナンスを流動資産へ振替計上したことによる減(400,000千円)が主な要因である。
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	186,443	197,803	290,997	93,194	
	その他流動負債	151,118	146,389	134,763	△ 11,626	
	固定負債	611,934	570,631	529,979	△ 40,652	
	長期借入金	180,000	135,000	90,000	△ 45,000	
	各種引当金	8,636	12,289	16,546	4,257	(未払金) 未払金の増加については、令和7年3月に完了した施設整備費等(75,000千円)が主な要因である。
	その他固定負債	423,297	423,342	423,432	90	
	資本合計	4,470,431	4,816,923	5,146,678	329,755	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
	剰余金	4,370,431	4,716,923	5,046,678	329,755	

損益計算書	売上高	2,688,808	2,741,407	2,831,480	90,073	(売上高) 売上高の増加については、青果事業において、燻蒸回数の増加等による増(25,000千円)、並びに令和6年2月に開始した緑地運営事業が増加したことによる増(48,000千円)が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	2,232,672	2,192,853	2,294,023	101,170	
	営業利益(損失)	456,136	548,554	537,457	△ 11,097	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の増加については、人員増による人件費の増(17,000千円)、ストックヤード拡張等による賃借料の増(15,000千円)、電力料高騰による光熱水道費の増(16,000千円)、埠頭再編に係る調査費の増(23,000千円)が主な要因である。
	営業外収益	2,325	9,013	6,217	△ 2,796	
	営業外費用	1,943	1,721	3,247	1,526	
	経常利益(損失)	456,518	555,846	540,427	△ 15,419	
	特別利益	1,217	17,645	320	△ 17,325	
	特別損失	0	15,271	0	△ 15,271	
	法人税等	158,007	186,727	185,992	△ 735	
	当期利益(損失)	299,728	371,493	354,754	△ 16,739	
	繰越利益剰余金	3,339,431	3,685,923	4,015,678	329,755	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,838	20,177	22,049	1,872	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤社員を2名増員したこと、職員死去による保険金の支払いが主な要因である。
職員人件費	173,726	198,530	217,971	19,441	
退職給付費用	2,721	3,653	4,257	604	(減価償却費) 減価償却費の減少については、令和5年4月に取得した特別高圧受電設備の償却額の減(4,600千円)が主な要因である。
減価償却費	301,156	231,763	227,378	△ 4,385	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	7.3%	8.1%	8.6%	0.5%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、未払金の増(91,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	83.0%	80.0%	81.0%	1.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	5.5%	6.4%	5.8%	-0.6%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	24.39	25.29	26.05	0.76	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	17.0%	20.3%	19.1%	-1.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	802.9%	867.3%	772.0%	-95.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	4.1%	3.1%	2.2%	-0.9%pt	

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	3,634,039,787	I 流動負債	470,759,680
現金預金	2,700,311,714	未払金	165,694,130
営業未収入金	116,546,598	預り金	2,890,699
有価証券	800,000,000	未払法人税等	87,373,800
貯蔵品	3,149,684	未払消費税	37,928,900
未収入金	102,089	1年以内返済長期借入金	45,000,000
仮払金	77,962	賞与引当金	13,381,526
立替金	1,370,223	前受金	118,490,625
前払費用	13,177,538		
貸倒引当金	-696,021	II 固定負債	529,978,567
II 固定資産	2,513,376,271	長期借入金	90,000,000
		受入敷金保証金	423,432,472
1 有形固定資産	1,667,154,923	退職給付引当金	16,546,095
建物	875,687,067	負債計	1,000,738,247
構築物	205,222,082		
機械装置	534,186,677	(純資産の部)	
船舶	1	I 株主資本	100,000,000
車両運搬具	7,203,778	資本金	100,000,000
器具備品	8,665,318		
建設仮勘定	36,190,000	II 利益剰余金	5,046,677,811
2 無形固定資産	4,120,421	利益準備金	25,000,000
電話加入権	429,171	その他利益準備金	1,006,000,000
ソフトウェア	768,800	別途積立金	1,000,000,000
電気ガス供給施設利用権	2,922,450	配当平均積立金	6,000,000
		繰越利益剰余金	4,015,677,811
3 投資その他の資産	842,100,927	純資産の部合計	5,146,677,811
投資有価証券	810,608,609		
差入敷金保証金	9,925,520		
長期前払費用	1,599,842		
保険積立金	1,463,675		
繰延税金資産	18,503,281		
合計	6,147,416,058	合計	6,147,416,058

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	2,831,480,039
II 営業費及び一般管理費	2,294,023,308
営業利益	537,456,731
III 営業外収益	6,217,192
受取利息	4,278,788
雑収入	1,938,404
IV 営業外費用	3,247,216
支払利息	1,488,893
雑損失	1,758,323
経常利益	540,426,707
V 特別利益	320,027
その他特別利益	320,027
税引前当期純利益	540,746,734
法人税、住民税及び事業税	184,897,721
法人税等調整額	-1,094,579
当期純利益	354,754,434

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	96.6	96.8	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	55.4	55.6	58.6	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,741	2,769	2,831	10	10	35/35 【100%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)	%	20.0	14.0	19.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	百万円	4,817	4,972	5,147	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・当法人は大阪港湾局の府営港湾施設及び事業と緊密な連携を保ちながら、府営港湾の運営という役割を認識し、効率的な事業運営を図り、堺泉北港のさらなる利便性・機能向上を図ってきたところである。 ・経営評価における最重点目標の成果指標である「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、在庫調整が終了した輸入日用品や令和5年度に獲得した輸入住宅建材などの主力商材が堅調に推移したこと、また、中古車輸出については、景気低迷によりニュージーランド向けは減少したもののアフリカ、マレーシアなどの輸出上位国向けが堅調に推移したことが主な要因で目標稼働率を上回る結果となった。 ・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、港湾計画に基づく埠頭再編の推進のため、夕凧地区において順次、中古車ストックヤードの整備を行っているところであり、令和6年度は、その一部のヤード整備が完了したことにより目標値を上回る結果となった。 ・「売上高の拡大」については、堺青果センターにおける輸入青果物の総取扱量が前年より増加し、更に燻蒸貨物が大幅に増加したことや、令和6年2月より運営を開始した緑地運営事業の売上が増加したこと等により目標値を上回る結果となった。 ・「効率的な経営」、「純資産額の拡充」については、営業経費の抑制及び台風などの自然災害による突発的な費用計上もなかったため目標を達成する利益を得ることとなった。	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
○最重点目標 ・「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、情勢の変化はあったが、令和5年度に引き続き各施設の利用が堅調であったことなどにより目標を達成しており、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社としての当該法人の役割を果たしている。 ○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS) ・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、関係箇所との協議を積極的に行い目標値を大幅に超える実績を残した。引き続き、大阪港湾局と連携し、埠頭再編事業やヤード整備の推進等により、港の機能強化への取組みに期待する。 ○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性) ・令和5年度に引き続き全ての項目で目標を達成しており、安定的な経営が行われている。令和6年2月より運営を開始している緑地運営事業では、約5千万円の売上を順調に上げている。引き続き、安定的な経営を維持し、効率的な事業運営により堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められるとともに、活気あふれるみなとづくりへの貢献も期待する。	(評価) ・最重点目標の「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」や昨年度未達成であった「中古車ストックヤード整備面積」をはじめ、全ての経営目標を達成しており、収益を確保するとともに安定的な経営を行っていることは評価できる。 (指導・助言) ・埠頭の更なる利用促進・活性化のため、ポートセールスの強化や港湾振興に資する取組みを引き続き推進すること。 ・利用者サービスの向上や収益性の向上を図り、引き続き安定的な経営基盤の確保・維持に努めること。	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 抜本的見直し
- ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
 - ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾（株）との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、余剰金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【96.6% (R5実績) → 96.6% (R8)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【55.4ha (R5実績) → 58.9ha (R8)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【2,741百万円 (R5実績) → 2,897百万円 (R8)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【20.0% (R5実績) → 12.0% (R8)】

⑤ 純資産の拡大

- ・純資産額
【4,817百万円 (R5実績) → 5,402百万円 (R8)】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	55.4	58.6	58.7	25	58.9	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について、引き続き、協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,741	2,831	2,782	10	2,897	・埠頭運営事業(港湾運営会社)は、稼働率の向上に向け、新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動を行っていく。 ・中古車保管ヤードは、埠頭再編に向けた保管ヤードを拡張・整備するとともに、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致に向けた取組みを進める。 ・青果事業における荷受業者などと連携した、輸入青果物の集荷活動の継続。また、時節に合わせた輸入商材(野菜等)の確保も積極的に行う。コールドチェーン確保を図るため、R5より供用開始をした堺青果センター第2定温上屋エアーションルター2基を、貨物誘致材料の基軸として、引き続き、輸出貨物を含めた新商材貨物の更なる集荷に向けた取組みを積極的に行う。また、「産直港湾」協議会ははじめ、セミナーや商談の場を通じて、農産物の更なる輸出拡大を図る取組みを推進する。 ・上屋賃貸事業は、計画的な修繕・改善及びサービスの向上により、稼働率の維持に努める。売電事業は、太陽光発電を安定的に稼働し、環境負荷の低減に努める。 ・緑地運営事業は、地元市との連携による泉大津フェニックスの活用向上を図っていくとともに、既存に加え、新たなイベンターの参画や閑散期におけるイベントの誘致を図るなど、年間を通した活用となるよう進めていく。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益／売上高)	%	20.0	19.0	14.1	15	12.0	・行政や大阪港と連携したポートセールスを実施することにより営業活動を強化を図る。また、利用者ニーズに応える施設の整備や新たな機械の導入により、新規航路、新規企業の拡大を図る。 ・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るほか、上屋の再編整備にも積極的に推進を図る。 ・埠頭再編を推進するため、ヤードの拡張整備への投資を行う。 ・緑地運営事業には設備投資も見込まれるが、地元市と連携した港湾地域の賑わい空間を形成し、年間を通じたイベントの誘致を図り、収益の向上を図る。 ・また、経費についてはコスト縮減に努め、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産の拡大	純資産額	百万円	4,817	5,147	5,327	10	5,402	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的・継続的な配当につなげるため、純資産を拡大する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値